

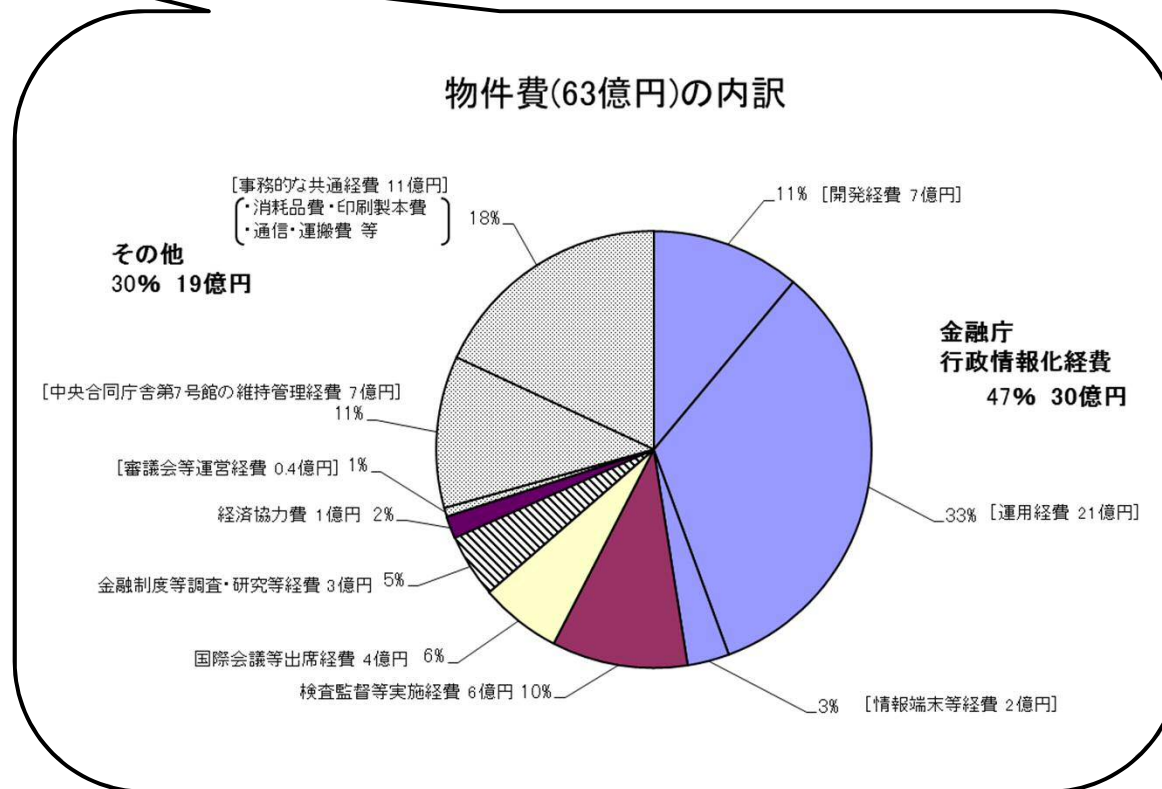
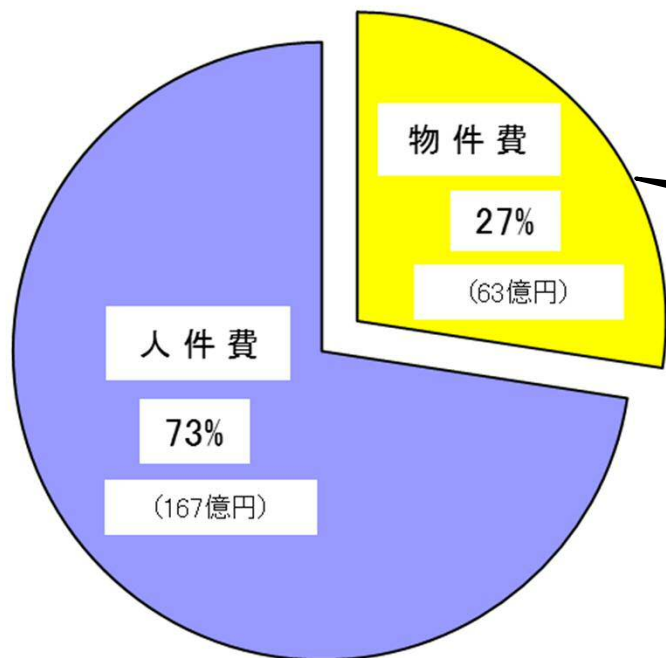
平成26年度
予算、機構・定員要求について

平成25年8月
金融庁



平成26年度 金融庁予算の概算要求について①

概算要求(230億円)の内訳



(注) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

平成26年度 金融庁予算の概算要求について②

| 区 分 | 平成25年度 当初予算額 (A) | 平成26年度 概算要求・要望額 (B) | 対前年度 増△減額 (B-A) | 対前年度 伸び率 (B-A)/(A) |
|---------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|--------------------------|
| (組織)金融庁 | 億円 221.2 | 億円 230.1 | 億円 8.9 | % 4.0 |
| 人件費 | 150.7 | 167.0 | 16.3 | 10.8 |
| 物件費 | 70.5 | 63.1 | ▲ 7.3 | ▲ 10.4 |
| 検査監督等実施経費 | 6.6 | 6.4 | ▲ 0.3 | ▲ 4.2 |
| 金融庁行政情報化経費 | 38.0 | 30.0 | ▲ 8.1 | ▲ 21.2 |
| 金融制度等調査・研究等経費 | 1.9 | 3.0 | 1.0 | 52.5 |
| 国際会議等出席経費 | 3.5 | 3.8 | 0.3 | 7.8 |
| 経済協力費 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 1.9 |
| その他 | 19.3 | 18.9 | ▲ 0.3 | ▲ 1.7 |

上記のほか

| | | | | |
|----------------------------------|-----|-----|-------|--------|
| 東日本大震災からの復興対策に係る経費(東日本大震災復興特別会計) | 4.6 | 3.9 | ▲ 0.7 | ▲ 16.0 |
|----------------------------------|-----|-----|-------|--------|

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、全額を東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に計上。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき、預金保険機構に係る政府保証枠67兆円等を要求。

平成26年度 金融庁の機構・定員要求について

〔定員要求〕

以下のような金融行政を巡る諸課題に適切に対応するため、合計57人の増員要求

(注) 定員合理化減▲15人と合わせ、42人の純増要求

① 金融・資本市場の公正性・透明性の確保 【37人】

- ◆ 第二種金融商品取引業者等に係る情報収集・分析体制及び検査・監督体制の強化
- ◆ 金融商品取引法の改正(インサイダー取引規制の強化)に対応した犯則調査体制の強化 等

② より質の高い金融行政の実現 【16人】

- ◆ 検査・監督の連携体制の整備
- ◆ 国際的な要請に対応するための監督体制の整備 等

③ 「日本再興戦略」の金融面からの推進 等 【4人】

- ◆ アジア諸国の金融監督当局との連携・協力体制の整備
- ◆ 情報セキュリティ体制の強化 等

〔機構要求〕

- ・ 総合政策立案機能の強化(審議官級の新設)
- ・ 総務企画局審議官(充て職)の実員化
- ・ 総務企画局参事官(国際連携・協力担当)の新設
- ・ 総務企画局参事官(モニタリング担当)の新設 等

平成26年度 金融庁予算の概算要求(主な政策的経費)

- ◆ **アジア諸国の金融監督当局との連携・協力体制の強化【約1.4億円】**
 - － 「アジア金融連携センター(仮称)」の設置(※)
 - － アジアの金融インフラ整備支援 等

- ◆ **我が国金融・資本市場の活性化【約0.7億円】**
 - － 法令等の外国語翻訳
 - － 世界の国際金融センターに関する調査・研究(※) 等

- ◆ **金融経済教育の推進【約0.3億円】**
 - － 金融トラブル未然防止のための相談窓口の設置 等

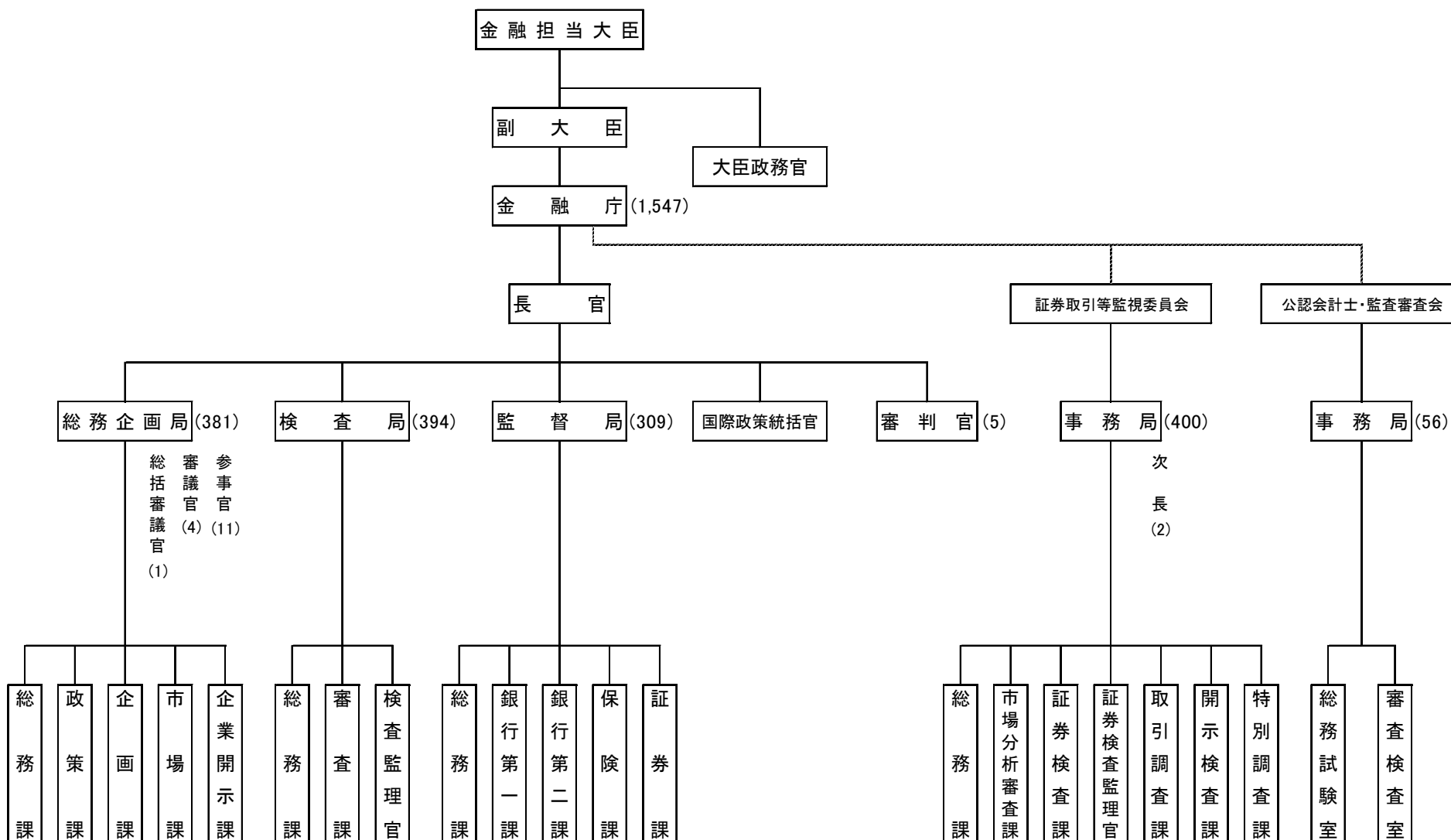
- ◆ **投資家からの情報収集・分析体制の強化【約0.3億円】**
 - － 市場監視活動のための情報収集窓口の強化 等

- ◆ **地域密着型金融の推進【約0.2億円】**
 - － 創業・新規事業支援等を含む金融仲介機能の強化に関する調査・研究(※)

(注)※印は、「新しい日本のための優先課題推進枠」による要望項目

(参考1)

金融庁の組織（平成25年度）



※ 数字は、平成25年度末定員。
※ 審議官及び次長のうち、それぞれ1人は充て職。

金融庁の定員の推移

(参考2)

単位:人

| | 16年度末 | 17年度末 | 18年度末 | 19年度末 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 | 23年度末 | 24年度末 | 25年度末 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 年度末定員 | 1,202 | 1,294 | 1,340 | 1,373 | 1,417 | 1,462 | 1,508 | 1,537 | 1,548 | 1,547 |
| 対前年増減 | 101 | 92 | 46 | 33 | 44 | 45 | 46 | 29 | 11 | ▲1 |